



平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 13日

上場会社名 株式会社 ピエトロ 上場取引所 東
 コード番号 2818 本社所在都道府県 福岡県
 (URL http://www.pietro.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村田邦彦
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 山本健一 TEL (092) 724 - 4925
 決算取締役会開催日 平成 17年 5月 13日 中間配当制度の有無 有
 配当金支払開始予定日 平成 17年 6月 27日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)
 定時株主総会開催日 平成 17年 6月 24日

1. 17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	9,816	0.0	773	4.5	698	3.3
16年 3月期	9,819	1.2	809	39.1	721	39.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	985	-	176.27	-	29.6	6.6	7.1
16年 3月期	294	38.8	52.60	-	7.9	6.2	7.4

(注) 1. 期中平均株式数 17年 3月期 5,591,546株 16年 3月期 5,591,550株
 2. 会計処理の方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 3月期	11.00	-	11.00	61	-	2.2
16年 3月期	10.00	-	10.00	55	19.0	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	10,057	2,814	28.0	503.36
16年 3月期	11,252	3,855	34.3	689.45

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 3月期 5,591,500株 16年 3月期 5,591,550株
 2. 期末自己株式数 17年 3月期 130株 16年 3月期 80株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,110	560	530	230	-	-	-
通期	10,000	810	730	330	-	14.00	14.00

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円 02銭
 2. 平成18年3月期予想1株当たり年間配当金の内訳
 普通配当金 1株当たり 12円00銭
 創業25周年記念配当 1株当たり 2円00銭
 合計 1株当たり 14円00銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は決算短信(連結)の添付資料P8をご参照下さい。また、上記記載金額は百万円未満切り捨てであります。

1. 財 務 諸 表 等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	990,601		929,228		
2 預け金		58,513		67,637		
3 売掛金		959,871		1,027,969		
4 有価証券		1,443				
5 製品		34,069		33,791		
6 原材料		68,348		65,256		
7 仕掛品		1,854		1,159		
8 貯蔵品		21,119		17,105		
9 前払費用		94,355		57,238		
10 未収入金				178,665		
11 前渡金		5,720		2,599		
12 関係会社短期貸付金				155,000		
13 繰延税金資産		66,054		110,515		
14 その他		93,679		58,819		
貸倒引当金		12,378		156,570		
流動資産合計		2,383,252	21.2	2,548,415	25.3	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	3,802,989		3,533,206		
減価償却累計額		1,227,028	2,575,961	1,323,318	2,209,887	
(2) 構築物		190,735		181,727		
減価償却累計額		73,198	117,537	85,324	96,402	
(3) 機械装置		810,197		825,096		
減価償却累計額		674,012	136,184	706,214	118,882	
(4) 車両運搬具		114,337		28,980		
減価償却累計額		96,005	18,332	20,156	8,823	
(5) 工具器具備品		597,714		555,261		
減価償却累計額		396,496	201,218	412,552	142,709	
(6) 土地	1		3,155,957		2,030,435	
(7) 建設仮勘定			8,910		2,157	
有形固定資産合計			6,214,101	55.2	4,609,298	45.9
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			7,404		2,825	
(2) その他			10,303		8,668	
無形固定資産合計			17,708	0.2	11,493	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		85,226		88,388	
(2) 関係会社株式		528,865		350,744	
(3) 出資金		3,010		3,010	
(4) 関係会社出資金		83,160		176,978	
(5) 長期貸付金		4,779			
(6) 関係会社長期貸付金		65,251		65,625	
(7) 長期前払費用		58,621		74,158	
(8) 差入敷金保証金	1	1,095,651		956,014	
(9) 保険積立金		254,930		255,932	
(10) 繰延税金資産		385,752		879,996	
(11) その他		73,550		73,213	
貸倒引当金		4,812		35,517	
投資その他の資産合計		2,633,985	23.4	2,888,547	28.7
固定資産合計		8,865,795	78.8	7,509,339	74.7
繰延資産					
1 新株発行費		3,498			
繰延資産合計		3,498	0.0		
資産合計		11,252,547	100.0	10,057,755	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		488,258		522,919	
2		1,300,000		1,350,000	
3	1	718,912		684,012	
4	4	334,352		461,208	
5		134,440		140,717	
6		162,351		12,062	
7		38,339		20,355	
8		70,207		20,228	
9		8,543		8,902	
10		14,926		16,620	
11		69,819		72,583	
		流動負債合計	29.7	3,309,612	32.9
固定負債					
1	1	3,246,917		3,007,005	
2	4	373,166		241,666	
3		130,472		124,418	
4		46,133		44,176	
5		260,587		259,364	
6				219,780	
7				37,221	
		固定負債合計	36.0	3,933,631	39.1
		負債合計	65.7	7,243,244	72.0
(資本の部)					
資本金					
	2	474,400	4.2	474,400	4.7
資本剰余金					
1		516,922		516,922	
		資本剰余金合計	4.6	516,922	5.1
利益剰余金					
1		8,150		8,150	
2					
		(1) 特別償却準備金		2,355	
		(2) 別途積立金		2,684,000	
3		357,611		880,528	
		利益剰余金合計	25.4	1,813,977	18.1
		その他有価証券評価差額金	0.1	9,320	0.1
	3	72	0.0	109	0.0
		資本合計	34.3	2,814,510	28.0
		負債・資本合計	100.0	10,057,755	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			9,819,720	100.0	9,816,373	100.0
売上原価			4,325,869	44.1	4,406,589	44.9
売上総利益			5,493,851	55.9	5,409,784	55.1
販売費及び一般管理費	1,2		4,684,209	47.7	4,636,288	47.2
営業利益			809,641	8.2	773,495	7.9
営業外収益						
1 受取利息	8	1,918			1,891	
2 受取配当金		236			328	
3 その他		6,071	8,226	0.1	7,760	9,981
営業外費用						
1 支払利息		72,797			63,111	
2 シンジケートローン 手数料					14,299	
3 為替差損		9,811				
4 その他		13,289	95,897	0.9	7,968	85,379
経常利益			721,971	7.4		698,097
特別利益						
1 前期損益修正益		4,050				
2 固定資産売却益	3				9,858	
3 投資有価証券償還益		1,445				
4 投資有価証券売却益			5,495	0.0	3,180	13,038
特別損失						
1 固定資産売却損	4	48,353				
2 固定資産除却損	5	74,540			154,205	
3 投資有価証券売却損		2,563				
4 会員権評価損	6	4,250			6,600	
5 減損損失	9				1,365,445	
6 貸倒引当金繰入額	7	9,208			179,969	
7 債務保証損失引当金 繰入額	7				219,780	
8 関係会社株式評価損					178,121	
9 その他		7,763	146,677	1.5	127,977	2,232,098
税引前当期純利益又は 純損失()			580,788	5.9		1,520,962
法人税、住民税及び 事業税		274,365			4,000	
過年度法人税等		31,634				
法人税等調整額		19,378	286,621	2.9	539,351	535,351
当期純利益又は純損失 ()			294,166	3.0		985,610
前期繰越利益			63,444			105,082
当期末処分利益又は未処 理損失()			357,611			880,528

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益又は未処理 損失()			357,611		880,528
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		3,386		2,355	
2 別途積立金取崩額			3,386	1,100,000	1,102,355
合計			360,997		221,827
利益処分量					
1 配当金		55,915		61,506	
2 任意積立金					
別途積立金		200,000	255,915		61,506
次期繰越利益			105,082		160,320

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン部門については最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	製品、仕掛品 同左 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン事業及びミオミオ事業については最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法 建物 3年～40年 構築物 2年～40年 機械装置 5年～15年 車両運搬具 2年～6年 工具器具備品 2年～15年 ロ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ハ 長期前払費用 定額法 ただし、店舗新設時の備品消耗品費等については2年間で費用処理	イ 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法 建物 3年～41年 構築物 2年～40年 機械装置 2年～17年 車両運搬具 2年～6年 工具器具備品 2年～20年 ロ 無形固定資産 同左 ハ 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 3年間で均等償却	新株発行費 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 債務保証損失引当金 債務保証等による損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純損失は1,365,445千円多く計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「会員権」は、資産総額の100分の1以下のため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の会員権は59,256千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えるため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の為替差損は7,947千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」及び「短期貸付金」は、総資産の100分の1を超えるため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の未収入金は39,960千円、短期貸付金は50,000千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えるため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度のシンジケートローン手数料は516千円あります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,294千円増加し、営業利益及び経常利益は9,294千円少なく計上されており、税引前当期純損失は9,294千円多く計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <p>建物 1,589,648千円 土地 3,014,604千円 差入敷金保証金 437,627千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 5,041,880千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 538,952千円 長期借入金 3,061,837千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3,600,789千円</p> <p>なお、上記の他に、建物173,307千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に、また、現金及び預金(定期預金)5,500千円を関係会社の買掛金の担保に供しております。</p>	<p>1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <p>建物 1,495,927千円 土地 1,889,082千円 差入敷金保証金 423,213千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3,808,222千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 563,932千円 長期借入金 2,677,005千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3,240,937千円</p> <p>なお、上記の他に、建物202,992千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に、また、現金及び預金(定期預金)5,500千円を関係会社の買掛金の担保に供しております。</p>
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>授權株式数(普通株式) 18,000,000株 発行済株式総数(普通株式) 5,591,630株</p>	<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>授權株式数(普通株式) 18,000,000株 発行済株式総数(普通株式) 5,591,630株</p>
<p>3 自己株式の保有数(普通株式) 80株</p>	<p>3 自己株式の保有数(普通株式) 130株</p>
<p>4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>未払金 115,500千円 長期未払金 346,500千円</p>	<p>4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>未払金 115,500千円 長期未払金 231,000千円</p>
<p>5 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)ピエトログルト 311,700千円</p>	<p>5</p>
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 1,000,000千円</p>	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 1,000,000千円</p>
<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は8,366千円であります。</p>	<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は9,320千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">475,071千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">252,232千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">349,641千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,400,831千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54,533千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,228千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,922千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">246,913千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">514,132千円</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は72,972千円であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損は、建物及び土地の売却によるものであります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">61,154千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,369千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">10,016千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">74,540千円</td></tr> </table> <p>6 会員権評価損はゴルフ会員権等に係るものであります。</p> <p>7</p> <p>8 関係会社に対する事項は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">1,896千円</td></tr> </table> <p>9</p>	販売促進費	475,071千円	運賃	252,232千円	広告宣伝費	349,641千円	給与手当	1,400,831千円	賞与引当金繰入額	54,533千円	退職給付引当金繰入額	22,228千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,922千円	減価償却費	246,913千円	地代家賃	514,132千円	建物	61,154千円	構築物	3,369千円	工具器具備品	10,016千円	計	74,540千円	受取利息	1,896千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">577,302千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">266,045千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">259,259千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,849千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,471,777千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56,893千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,710千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,739千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">199,564千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">518,077千円</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は95,075千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益は、車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">136,998千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,212千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">928千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">10,819千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,831千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,414千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">154,205千円</td></tr> </table> <p>6 同左</p> <p>7 関係会社に係る特別損失は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">173,628千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">219,780千円</td></tr> </table> <p>8 関係会社に対する事項は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">1,829千円</td></tr> </table> <p>9 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡市西区</td> <td>新規事業用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福岡市中央区</td> <td>賃貸</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>福岡市早良区他</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>東京都港区他</td> <td>ファストフード店</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>福岡市東区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>新規事業用地、賃貸物件及び遊休資産については</p>	販売促進費	577,302千円	運賃	266,045千円	広告宣伝費	259,259千円	貸倒引当金繰入額	6,849千円	給与手当	1,471,777千円	賞与引当金繰入額	56,893千円	退職給付引当金繰入額	23,710千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,739千円	減価償却費	199,564千円	地代家賃	518,077千円	建物	136,998千円	構築物	2,212千円	車両運搬具	928千円	工具器具備品	10,819千円	無形固定資産	1,831千円	長期前払費用	1,414千円	計	154,205千円	貸倒引当金繰入額	173,628千円	債務保証損失引当金繰入額	219,780千円	受取利息	1,829千円	場所	用途	種類	福岡市西区	新規事業用地	土地	福岡市中央区	賃貸	土地及び建物	福岡市早良区他	レストラン	建物等	東京都港区他	ファストフード店	建物等	福岡市東区	遊休資産	建物
販売促進費	475,071千円																																																																																						
運賃	252,232千円																																																																																						
広告宣伝費	349,641千円																																																																																						
給与手当	1,400,831千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	54,533千円																																																																																						
退職給付引当金繰入額	22,228千円																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	26,922千円																																																																																						
減価償却費	246,913千円																																																																																						
地代家賃	514,132千円																																																																																						
建物	61,154千円																																																																																						
構築物	3,369千円																																																																																						
工具器具備品	10,016千円																																																																																						
計	74,540千円																																																																																						
受取利息	1,896千円																																																																																						
販売促進費	577,302千円																																																																																						
運賃	266,045千円																																																																																						
広告宣伝費	259,259千円																																																																																						
貸倒引当金繰入額	6,849千円																																																																																						
給与手当	1,471,777千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	56,893千円																																																																																						
退職給付引当金繰入額	23,710千円																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	19,739千円																																																																																						
減価償却費	199,564千円																																																																																						
地代家賃	518,077千円																																																																																						
建物	136,998千円																																																																																						
構築物	2,212千円																																																																																						
車両運搬具	928千円																																																																																						
工具器具備品	10,819千円																																																																																						
無形固定資産	1,831千円																																																																																						
長期前払費用	1,414千円																																																																																						
計	154,205千円																																																																																						
貸倒引当金繰入額	173,628千円																																																																																						
債務保証損失引当金繰入額	219,780千円																																																																																						
受取利息	1,829千円																																																																																						
場所	用途	種類																																																																																					
福岡市西区	新規事業用地	土地																																																																																					
福岡市中央区	賃貸	土地及び建物																																																																																					
福岡市早良区他	レストラン	建物等																																																																																					
東京都港区他	ファストフード店	建物等																																																																																					
福岡市東区	遊休資産	建物																																																																																					

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
	<p>時価の著しい下落がみられるため、また、レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,365,445千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="padding-left: 2em;">グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規事業用地785,425千円(土地785,425千円) ・賃貸物件311,951千円(土地302,366千円、建物9,584千円) ・レストラン及びファストフード店262,795千円(建物及び構築物等262,795千円) ・遊休資産5,273千円(建物5,273千円) <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p style="padding-left: 2em;">新規事業用地、賃貸物件及び遊休資産については、回収価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p style="padding-left: 2em;">また、レストラン及びファストフード店については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 12,689千円</p> <p>賞与引当金 28,206千円</p> <p>子会社株式評価損 190,284千円</p> <p>役員退職慰労引当金 105,277千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 14,806千円</p> <p>投資有価証券評価損 28,561千円</p> <p>会員権評価損 35,437千円</p> <p>前受金 14,637千円</p> <p>その他 23,453千円</p> <p>繰延税金資産合計 453,352千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 1,545千円</p> <p>繰延税金負債合計 1,545千円</p> <p>繰延税金資産の純額 451,807千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 3,754千円</p> <p>賞与引当金 29,323千円</p> <p>子会社株式評価損 262,245千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 163,229千円</p> <p>役員退職慰労引当金 104,783千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 15,931千円</p> <p>投資有価証券評価損 25,540千円</p> <p>会員権評価損 39,285千円</p> <p>減損損失 220,552千円</p> <p>繰越欠損金 134,029千円</p> <p>その他 64,836千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,063,513千円</p> <p>評価性引当額 66,682千円</p> <p>繰延税金資産合計 996,830千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 6,317千円</p> <p>繰延税金負債合計 6,317千円</p> <p>繰延税金資産の純額 990,512千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%</p> <p>住民税均等割 0.8%</p> <p>留保金課税に伴う影響額 2.1%</p> <p>過年度税額修正に伴う影響額 2.6%</p> <p>その他 0.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.4%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%</p> <p>住民税均等割 0.3%</p> <p>評価性引当額 4.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.2%</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	689円45銭	503円36銭
1株当たり当期純利益 又は純損失()	52円60銭	176円27銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益又は純損失()	(千円)	294,166	985,610
普通株主に帰属しない金額	(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は純損失()	(千円)	294,166	985,610
普通株式の期中平均株式数	(千株)	5,591	5,591

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産除却損等の特別損失の発生の特) 平成16年4月15日開催の当社取締役会で、平成16年5月9日をもってピエトロコルテ・アクアシティお台場店(東京都港区)を閉店することを決議いたしました。これにより固定資産除却損等の特別損失約97百万円の発生が見込まれます。	

2. 役 員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

新任監査役候補

(常勤)監査役 西川 伸司 (現相談役)

3. 就任予定日

平成17年6月24日

以 上